

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図ることを目的として、国において創設されました。

本市では令和4年度においても、感染拡大の防止、地域経済の支援、公共施設の安心安全確保などの22の事業を令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に計上し、事業を行いました。令和4年度の実施計画に計上した事業が終了したことに伴い、事業の検証を行いました。事業の概要等は次のとおりです。

事業番号	事業名	事業総額(円)	うち交付金充当額		事業概要	事業担当課による検証内容もしくは受益者による評価	成果目標	成果
1	妊婦感染対策支援事業	618,640	618,640		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内の妊婦に対して、感染対策物品一式(体温計・マスク・消毒用ジェル・ハンドソープ・ウエットティッシュ・エコバック)を配布することにより、感染対策の徹底を支援するもの。	感染に不安を抱えている妊婦も多く、物品を配布することにより感染拡大防止に寄与することができた。	該当する希望者への送付100%	該当する希望者への送付100% 配布件数 200件
2	花いっぱいプロジェクト (花卉園芸農家等支援事業)	3,591,500	3,591,500		新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて花卉類の需要が低迷している状況であるため、花き類購入費の一部を補助することにより、コロナ禍における需要低迷で打撃を受けている花卉園芸農家等を支援するもの。	補助金を交付することにより、花卉類の需要が高まった。参加した生花店等から新規顧客や売上増加につながった。また、花卉園芸農家からは生花店からの需要に伴い、売り上げが増加したとの声が聞かれた。	コロナ禍での物価高騰等による需要低迷を原因とする市内花卉園芸農家の廃業0件	市内花卉園芸農家の廃業件数0件(R5.3.31時点)
3	事業所等感染症対策支援補助金	11,245,000	11,245,000		新型コロナウイルス感染症拡大防止対策経費に対し助成金を交付することにより、事業者の感染防止対策を促進するもの。	市内事業者からは換気用設備の整備や検温機器の導入等により、事業所内の感染症対策が図ることができたとの意見が寄せられた。	交付の条件に該当する申請者への交付100%	交付の条件に該当する申請者への交付100%
4	事業者サポート給付金	146,200,000	146,200,000		新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けて事業継続に困っている中小事業者の事業の維持、継続のため、助成金を交付することにより支援するもの。	コロナ禍の長期化により経営に支障が出ている事業者に対し、給付金の交付により直接的な支援を行うことができた。	交付の条件に該当する申請者への交付100%	交付の条件に該当する申請者への交付100%
5	欠番							
6	住民税非課税世帯商品券事業	74,265,213	74,265,213		コロナ禍において物価高騰等に直面している住民税非課税世帯等の生活困窮世帯への生活支援のために、市内登録店舗等で利用できる商品券を配布するもの。	市内の登録店舗で利用できる商品券を配布したことで、食料品・生活用品を購入するための補助として有効的に活用されたほか、商品券をきっかけとしたプラスの消費が生まれることで、市内店舗・企業の売り上げの増加につながり、来客及び買い物機会の増加にも効果が見られた。配布を受けた世帯からは「物価高騰で生活が苦しい中で、支援してもらって本当に助かる」といった声が聞かれた。	配布された生活応援商品券のうち有効活用されたもの9割	配布された生活応援商品券のうち有効活用されたもの 95.8%
7	地域活性化商品券事業 (a分)	70,000,000	70,000,000		新型コロナウイルス感染症の拡大および長期化に伴い、厳しい経営状況にある市内の店舗、各種サービス事業者の支援に併せ、物価高騰により影響が出ている市民の生活支援のため、市内登録店舗等で利用できる商品券(愛称:こうめちゃんショッピングチケット)を配布するもの。	全市民を対象とした事業であり、物価高騰期における地域経済の活性化につながったとの意見が多く寄せられた。	配布された地域活性化商品券のうち有効活用されたもの9割	配布した地域活性化商品券のうち有効活用されたもの 94.03%
8	地域活性化商品券事業 (b分)	60,408,117	60,408,117		事業No.7と同一事業			

事業番号	事業名	事業総額 (円)		事業概要	事業担当課による検証内容もしくは受益者による評価	成果目標	成果
			うち交付金充当額				
9	道路占用電子申請システム構築事業	15,719,000	15,719,000	新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ「新しい生活様式」に対応するため、道路占用について電子申請により対応できるようにし、非接触を推進することにより、感染防止対策を行うもの。	占用システムと電子申請システムを同時に構築することにより、申請者が来庁することが少なくなり、感染予防と市民サービスの向上に繋がった。	道路占用における電子申請による割合50%以上	R5.4月よりテスト運用中。本格的な運用開始は県の次期電子申請システムに合わせてR6.8月となる予定。
10	市有施設感染防止対策事業	1,617,000	1,617,000	新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ「新しい生活様式」に対応するため、地区公民館、生涯学習センター、松井田公民館にサーマルカメラを設置し、入館者の検温を徹底することにより感染防止対策を行うもの。	コロナ禍により自粛されていた各館の主催事業や自主教室の再開に伴い、体温計に触れることなく自主的な検温が行えることにより、館利用者の感染対策への意識の向上が確認された。	各施設内でのクラスター発生件数0件	各施設内でのクラスター発生件数0件 (R5.3.31時点) ※サーマルカメラがあることにより、利用者の検温率の増加が認められた。
11	肥料価格高騰対策支援金支給事業	2,941,000	2,941,000	コロナ禍において物価高騰に直面し、肥料の大幅な価格高騰により困っている認定農業者に対して、農業の維持、継続のため、支援金を交付することにより支援するもの。	受益者からは支援金により例年通り肥料を購入できるので助かったとの声が寄せられた。	肥料価格高騰を理由に農業をやめる市内の認定農業者0者	肥料価格高騰を理由に農業をやめた市内の認定農業者0者 (R5.3.31時点)
12	原油価格高騰対策運送事業者支援助成金	7,100,000	7,100,000	コロナ禍において、原油価格高騰により困っている運送事業者に対して、事業の維持、継続のため、支援金を交付することにより支援するもの。	原油価格高騰に伴う原油価格の高騰で、経営に影響が出ている運送事業者の支援が適切に実施できた。コロナ禍からの回復期における物流の役割が増す中で燃料の高騰は、運送事業者にとって大きなダメージであったが、本助成金の給付により、経営の安定化が図られたとの声が多かった。	原油価格高騰を理由に運送事業をやめる運送事業者0者	原油価格高騰を理由に運送事業をやめる運送事業者0者 (R5.3.31時点)
13	原油価格及び物価高騰対策給付金 (a分)	2,943,699	2,943,699	コロナ禍において物価高騰に直面し、困っている事業者に対して、事業の維持、継続のため、事業収入及び粗利の減少率に応じて給付金を給付することにより支援するもの。	コロナ禍により経営に支障が出ている事業者に対し、給付金を交付することで直接的な支援を行うことができた。また、対象業種を絞らず、事業収入が減少している事業者を対象としているため、幅広い業種を支援できた。	補助件数 (事業所数) 600件以上	補助件数 (事業所数) 382件 ※経済活動の再開により目標件数には到達していないが、必要な事業者への支援は実施出来た。
14	原油価格及び物価高騰対策給付金 (b分)	22,196,301	22,196,301	事業№13と同一事業			
15	欠番						
16	子ども・子育て支援交付金	4,323,354	1,441,118	放課後児童健全育成事業、延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業に対し、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や事業所等の消毒に必要な衛生用品の購入等の経費を補助する。	補助金を交付することで、感染症対策を徹底しつつ、延長保育事業等を継続的に実施していく体制を整えることができた。	交付の条件に該当する申請者への交付100%	交付の条件に該当する申請者への交付100% 申請率 82.3% 申請件数 28/34件
17	保育対策総合支援事業費補助金	3,685,790	1,842,790	保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費 (かかり増し経費等) のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費について補助を行う。	補助金を交付することで、感染症対策を徹底しつつ、保育事業を継続的に提供していく体制を整えることができた。	交付の条件に該当する申請者への交付100%	交付の条件に該当する申請者への交付100% 申請率 88.2% 申請件数 15/17件
18	水道料金 (基本料金) 減額事業 (R3通常交付金充当分)	99,425,651	99,425,651	コロナ禍において原油価格や物価高騰により、市民等や小規模事業者等の経常的な負担が著しく上昇していることへの対策として、一般家庭向けとして多く設置されている水道メーター口径13mm及び20mmの使用を対象として水道料金の基本料金を減額することにより、市民等の生活や暮らしへの支援を行う。 なお、公共施設は除く。	一般家庭向けとして多く設置されている水道メーターを対象として水道料金を減額することにより、市民等への生活支援を行うことができた。	該当者への減額対応実施100%	該当者への減額対応実施100%
19	水道料金 (基本料金) 減額事業 (R4通常交付金充当分)	170,099	170,099	事業№18と同一事業			

事業番号	事業名	事業総額 (円)		事業概要	事業担当課による検証内容もしくは受益者による評価	成果目標	成果
			うち交付金充当額				
20	水道料金減額相当支援給付事業	544,688	544,688	コロナ禍において原油価格や物価高騰により、市民等や小規模事業者等の経常的な負担が著しく上昇していることへの対策として、他市水道入料金支払いをする大谷地区等の市民等および小水道区域の市民等を対象として、水道料金減額相当分を支援給付金として給付することにより、市民等の生活や暮らしへの支援を行う。【No.18・19の該当にならない一部の市民等への救済措置として、減額相当分を補助する。】	一般家庭向けとして多く設置されている水道メーターを対象として水道料金減額相当分を給付することにより、市民等への生活支援を行うことができた。	該当者への支援給付対応実施100%	該当する申請者への支援給付対応実施100% 申請率 ・大谷地区 74.2% ・小水道区域 70.0%
21	障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業	3,100,000	3,100,000	コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける障害福祉サービス事業所に対し、物価高騰対策として支援金を交付することにより、安定したサービスが提供できるようにする。	サービス報酬単価が変わらない中、サービス事業所は物価高騰の影響を大きく受けており、申請時において各事業所からは「光熱費や燃料費等の支出が急増しているのでとても助かる」等の声が聞かれた。	該当事業所への交付100%	該当する申請者（事業所）への交付100% 申請率：97.1% 申請件数：33/34件 ※うち1件については県の補助金を受給するため申請なし
22	介護保険事業所物価高騰対策支援事業	15,450,000	15,450,000	コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける介護施設事業所に対し、物価高騰対策として支援金を交付することにより、安定したサービスが提供できるようにする。	支援金を交付することにより、物価や光熱費・燃料費の高騰を価格に反映することが出来ない介護保険関係事業所にとって非常に助かるとの声をもらった。	該当事業所への交付100%	該当事業所への交付100% 交付件数 57法人
23	妊娠出産子育て支援交付金	17,793,583	2,957,850	コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける出産予定世帯及び子育て世帯に対し、出産・子育て応援交付金を支給することにより、安定した出産及び子育ての環境を確保できるようにする。	妊娠前から出産・子育てまでを一貫して相談に応じる伴走型相談支援とともに交付金を支給する経済的支援を行うことで、妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てができ、経済的な負担軽減につながると考える。	該当者への交付100%	該当する申請者への交付100% 交付件数 出産応援給付金 224件 子育て応援給付金 129件
24	保育所等及び放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業	9,650,000	4,826,000	コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける保育所等及び放課後児童クラブに対し、物価高騰対策として支援金を交付することにより、保育所等や学童クラブにおける安定的な運営を確保する。	物価高騰により施設の費用負担が増加するなかで、給食費・光熱水費・燃料費の高騰に対して補助を行うことにより、利用者に費用負担の転嫁をすることなく、地域の実情に応じた柔軟かつ安定的な保育及び子育て支援事業を提供することができた。	該当事業所への交付100%	該当事業所への交付100% 交付件数 20件